

# 学位論文内容の要旨

論文提出者氏名	中村 智行
(論文題目)	
「青森県の市町村における防災体制の定量的評価に関する研究」	
(内容の要旨)	
<p>今後、急速に進行する高齢化や人口減少を抱える地方の多くの市町村では、現状の防災体制を維持することは財政的かつ職員数的にも困難になると予想され、限られた財源の中で、より効率的に防災投資を行うことが必要になる。この課題を市町村レベルで解決するためには、地方の市町村における防災体制の現状を、多くのハザードをふまえてミクロな視点で定量的に把握することが必要であり、将来の望ましい防災体制について、施策や世論によらず人口減少を考慮しながら定量的に検討することが重要である。</p> <p>本研究では、将来の人口減少を考慮した市町村レベルでの望ましい防災体制を検討する試みとして、青森県内の市町村を対象とした結果を報告する。具体的には、青森県内の全市町村へアンケート調査とヒアリング調査を行い、防災体制の現状や被災履歴を把握した。さらには、これまでの警戒態勢の回数や、地震・洪水・土砂災害・津波・火山の5つのハザードマップと人口分布等のデータについてGISを用いて重ねあわせることにより、突発性災害のリスク分析を行った。また、将来の人口減少をふまえた望ましい防災担当職員数について定量的に検討を行い、その方向性を示すことを試みた。</p> <p>その結果、青森県の市町村の「防災担当職員」は、これまでの「被災履歴」や「配備態勢」とは相関がないが、「災害曝露人口割合（災害リスク）」とは概ね正の相関があることが明らかとなった。また、「人口減少率」と2050年の「災害曝露人口割合（災害リスク）」との関係から、将来の青森県の市町村の人口は急激に減少するが、「災害曝露人口割合（災害リスク）」は概ね維持されることがわかった。このことは、将来において安全な地区への土地利用の集約など防災的な観点も含めた「まちづくり」を考慮する必要がある。</p> <p>さらに、2050年の「災害曝露人口割合（災害リスク）」から青森県の市町村の2050年の「防災担当職員数」を試算したところ、一般行政職員が減少するにもかかわらず、10市町村で防災担当職員を増員する必要がある。今後は、各市町村の人口動態やハザードエリアの見直しなどもふまえ、本研究で提案した分析・評価・試算なども活用のうえ、定量的な指標に基づき防災担当職員を適切かつ合理的に確保・配置されることが望ましい。</p> <p>各市町村におかれては、引き続き、複雑多様化する防災行政に対応できる防災専門職となる人材を、長期的視点に立ち育成することが重要である。</p>	